

政府は 11 月 25 日、介護サービスの新たな受け皿を 2020 年代初頭までに 40 万人分整備するという厚労省の目標を 50 万人分まで引き上げる方針を固めた。

26 日の「1 億総活躍国民会議」で取りまとめる緊急対策に盛り込む見通しだ。

同省は 11 月 12 日の国民会議で、安倍首相が掲げる「介護離脱ゼロ」に向けた方策として、新規整備目標を従来の 34 万人分から 6 万人分増やす意向を説明している。

緊急対策では、増加幅を 12 万人に広げた上で、国土交通省とともに所管する「サービス付き高齢者向け住宅」の整備 4 万人分を加え、計 50 万人分とする。

(2015/11/26 読売新聞から)